

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成25年 2月1日 至 平成25年 10月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成25年 1月31日
売上高 (千円)	1,226,439	1,389,561	1,665,595
経常利益 (千円)	325,317	339,521	414,910
四半期(当期)純利益 (千円)	191,681	643,968	240,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,436	333,628	229,830
純資産額 (千円)	2,245,919	2,245,914	2,427,302
総資産額 (千円)	2,548,569	2,959,583	2,836,276
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.08	143.06	50.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	142.31	50.32
自己資本比率 (%)	87.2	74.7	84.6

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 8月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成25年 8月1日 至 平成25年 10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.35	20.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他事業）

平成25年4月11日、太陽光発電事業を行うため、株式会社JPパワーを新規設立し、連結子会社としております。

この結果、平成25年10月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用会社1社によって構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により企業収益や民間設備投資に持ち直しの傾向がみられ、雇用情勢も改善に向かうなど、一部においては景気回復の兆しが見られるものの、来年度より消費税増税が控えていることもあり、先行きについては注視が必要な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、前連結会計年度よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の開発、株式会社IMCを持分法適用の関連会社とし、株式会社IMCが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、店舗の設備投資の増加、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大して、売上高1,389,561千円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益327,787千円（同2.3%増）、経常利益339,521千円（同4.4%増）、四半期純利益643,968千円（同236.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第3四半期連結累計期間は、まかせてネットの進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の展開、持分法適用の関連会社の株式会社IMCが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のASP事業の売上は677,888千円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は518,343千円（同0.0%増）となりました。

#### (システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第3四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は168,216千円（同63.7%増）、セグメント利益は44,525千円（同93.6%増）となりました。

#### (物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャンダイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は523,069千円（同15.3%増）、セグメント利益は75,451千円（同15.9%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上は20,386千円(同0.7%減)、セグメント利益は3,866千円(同15.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて123,306千円増加し、2,959,583千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加509,429千円、売掛金の増加26,858千円、建設仮勘定の増加184,450千円、投資有価証券の減少692,853千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて304,693千円増加し、713,668千円となりました。主な増減は、買掛金の減少4,730千円、未払法人税等の増加246,967千円、短期借入金の増加200,000千円、繰延税金負債の減少146,893千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて181,387千円減少し、2,245,914千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加557,884千円、自己株式の増加434,834千円、その他有価証券評価差額の減少313,200千円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24,524千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,090,300	6,090,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,090,300	6,090,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1日(注)	6,029,397	6,090,300	-	381,299	-	239,032

(注) 平成25年7月31日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,399	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,504	41,504	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	41,504	-

(注) 平成25年8月1日付をもって、1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	19,399	-	19,399	31.85
計	-	19,399	-	19,399	31.85

(注) 平成25年8月1日付をもって、1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,308	2,199,738
売掛金	205,951	232,810
たな卸資産	1,664	1,220
その他	26,337	65,418
貸倒引当金	26,131	26,851
流動資産合計	1,898,129	2,472,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,835	14,498
建設仮勘定	-	184,450
その他(純額)	32,382	49,543
有形固定資産合計	48,217	248,491
無形固定資産		
投資その他の資産	100,251	99,410
投資その他の資産		
投資有価証券	751,352	58,498
その他	41,544	91,970
貸倒引当金	3,219	11,123
投資その他の資産合計	789,677	139,345
固定資産合計	938,147	487,247
資産合計	2,836,276	2,959,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,108	103,377
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	101,668	348,635
賞与引当金	1,365	7,144
その他	44,970	48,437
流動負債合計	256,111	707,594
固定負債		
資産除去債務	5,969	6,074
繰延税金負債	146,893	-
固定負債合計	152,863	6,074
負債合計	408,974	713,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	2,495,927	3,053,812
自己株式	1,028,776	1,463,611
株主資本合計	2,087,483	2,210,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,200	-
その他の包括利益累計額合計	313,200	-
新株予約権	2,421	8,322
少数株主持分	24,197	27,058
純資産合計	2,427,302	2,245,914
負債純資産合計	2,836,276	2,959,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	1,226,439	1,389,561
売上原価	615,641	747,374
売上総利益	610,798	642,186
販売費及び一般管理費	290,285	314,398
営業利益	320,513	327,787
営業外収益		
受取家賃	360	360
受取利息	391	301
受取配当金	3,276	4,626
持分法による投資利益	-	6,964
雑収入	860	391
営業外収益合計	4,888	12,642
営業外費用		
支払利息	59	296
支払手数料	-	611
投資有価証券評価損	5	-
雑損失	18	-
営業外費用合計	83	908
経常利益	325,317	339,521
特別利益		
投資有価証券売却益	-	704,983
特別利益合計	-	704,983
特別損失		
投資有価証券評価損	-	477
固定資産除却損	-	5,934
特別損失合計	-	6,412
税金等調整前四半期純利益	325,317	1,038,092
法人税、住民税及び事業税	141,302	432,001
法人税等調整額	7,264	40,737
法人税等合計	134,037	391,263
少数株主損益調整前四半期純利益	191,280	646,829
少数株主利益又は少数株主損失( )	401	2,861
四半期純利益	191,681	643,968

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,280	646,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,843	313,200
その他の包括利益合計	140,843	313,200
四半期包括利益	50,436	333,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,838	330,767
少数株主に係る四半期包括利益	401	2,861

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
減価償却費	32,803千円	33,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	649,310	102,744	453,845	20,538	1,226,439	-	1,226,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,770	-	11,383	-	31,154	31,154	-
計	669,081	102,744	465,229	20,538	1,257,594	31,154	1,226,439
セグメント利益 (売上総利益)	518,150	22,994	65,096	4,556	610,798	-	610,798

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	677,888	168,216	523,069	20,386	1,389,561	-	1,389,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,517	-	18,440	-	40,957	40,957	-
計	700,405	168,216	541,509	20,386	1,430,518	40,957	1,389,561
セグメント利益 (売上総利益)	518,343	44,525	75,451	3,866	642,186	-	642,186

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円8銭	143円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,681	643,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,681	643,968
普通株式の期中平均株式数(株)	4,782,400	4,501,505
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	142円31銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	23,689
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	-	23,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年9月25日取締役会 決議による第4回新株予約権 (普通株式 1,408個)	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月12日

株式会社ジャストプランニング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。